

増補改訂版 実務目線からみた事業承継の実務 目次

I 総論

- I-1 事業承継において必要な民法の知識
- I-2 会社法の知識
- I-3 種類株式
- I-4 退職金の活用
- I-5 分掌変更退職金判決の影響
- I-6 事業承継における信託の利用方法
- I-7 事業承継における一般法人の利用方法
- I-8 事業承継の出口戦略
- I-9 後継者不在の選択肢
- I-10 廃業という選択肢
- I-11 事業承継で知るべき贈与税の基礎知識

II MBO

- II-1 MBOについて
- II-2 MBOの注意点
- II-3 MBOの手法
- II-4 持株会社の株式買取の時価

III M&A

★ M&A用語集

- III-1 M&Aについて知っておくべきこと
- III-2 M&Aにおける企業価値評価
- III-3 会社価値の引上げ
- III-4 M&Aの具体的手続
- III-5 株式譲渡の注意点
- III-6 事業譲渡の注意点
- III-7 敢えて非適格再編成
- III-8 民事再生
- III-9 事業承継・M&Aと欠損金等

IV 親族承継

- IV-1 会社の支配権と経営権の委譲時期
- IV-2 株式承継の注意点
- IV-3 自社株評価において税務上最低限知っておくべき事項(株主区分)
- IV-4 自社株評価で知っておくべき事項(評価の原則)
- IV-5 自社株評価で知っておくべき事項(事例検討)
- IV-6 自社株の評価額を引き下げる方法
- IV-7 株式保有特定会社の判定基準の見直しによる事業承継実務への影響
- IV-8 生前の親族への株式移転
- IV-9 株式を移転するタイミング
- IV-10 業種・業態別の事業承継の注意点
- IV-11 不動産賃貸業の事業承継の注意点
- IV-12 相続開始後の納税対策と自社株の利用
- IV-13 自社株納税猶予制度の概要
- IV-14 自社株納税猶予制度の適用要件
- IV-15 特例受贈非上場株式等を再贈与した場合の特例
- IV-16 既適用者に対する措置
- IV-17 自社株納税猶予制度は使えるか
- IV-18 分割型分割
- IV-19 比率要素数1の会社
- IV-20 投資育成会社の利用
- IV-21 保険や航空機リースの利用による株価引下げの是非
- IV-22 法人が利用する建物の敷地を個人が所有する場合の小規模宅地の特例の適用

V 医療法人の事業承継

- V-1 医療法人の法務
- V-2 医療法人の出資持分の払戻し請求トラブル
- V-3 医療法人の出資持分評価
- V-4 出資持分なしへの移行
- V-5 特定医療法人・社会医療法人への移行
- V-6 医療法人の出資持分譲渡
- V-7 医療法人の事業譲渡
- V-8 医療法人の合併
- V-9 医療法人の納税猶予制度

〔著者略歴〕

岡野 訓 [オカノ サトル] 税理士

〔略歴〕昭和44年7月21日 熊本県天草生まれ 平成5年3月 大阪教育大学卒業 平成11年9月～14年5月 限部会計事務所勤務 平成13年11月 税理士登録 平成14年6月 岡野会計事務所開設 平成20年10月 税理士法人熊和パートナーズ設立代表社員就任 平成27年10月 税理士法人さくら優和パートナーズへ商号変更

〔事務所〕税理士法人さくら優和パートナーズ 〒860-0026 熊本県熊本市中央区鍛冶屋町8番地優和ビル3階
TEL(096)319-3339

〔主な著作〕「法人税の純資産」中央経済社「会社合併実務必携」法令出版「徹底説明 会社法の法務、会計、税務」清文社「税務訴訟と要件実論」清文社「事業承継とその税務対策」金融経済新聞社「税理士が勤める院長の事業承継」大蔵財務協会「実務目線からみた税務判断～実務で直面する直面する厳選20事案～」大蔵財務協会「一般社団法人・信託の活用ハンドブック」清文社

白井 一馬 [シライ カズマ] 税理士

〔略歴〕昭和47年6月11日 大阪府藤井寺生まれ 平成8年3月 近畿大学商経学部経済学科卒業 平成10年4月～平成15年6月 石川公認会計士事務所(現・税理士法人STM 総研)勤務 平成15年3月 税理士登録 平成15年7月～平成22年1月 税理士法人ゆびすい勤務 平成22年2月 白井税理士事務所開設

〔事務所〕白井税理士事務所 〒610-0343 京都府京田辺市大住賀谷 17-2
TEL(0774)63-0181

〔主な著作〕「税理士のための相続税の実務 Q&A シリーズ-小規模宅地等の特例」中央経済社「顧問税理士のための相続・事業承継スキーム発想のアイデア 60」中央経済社「実践/一般社団法人・信託・活用ハンドブック」清文社「一般社団法人・一般財団法人・信託の活用と課税関係」ぎょうせい「実務目線からみた税務判断～実務で直面する厳選20事案～」大蔵財務協会

内藤 忠大 [ナイトウ タダヒロ] 税理士

〔略歴〕昭和45年6月2日 静岡県湖西市生まれ 平成5年3月 神奈川大学経済学部経済学科卒業 平成7年9月～平成11年7月 大原簿記専門学校横浜校勤務 平成11年9月～平成16年8月 神野博史会計事務所勤務 平成13年10月 税理士登録 平成16年10月 事務所を愛知県豊橋市に移転

〔事務所〕内藤忠大税理士事務所 〒441-8117 愛知県豊橋市浜道町可管 3-11
TEL(0532)38-5726

〔主な著作〕「法人税の純資産」中央経済社「立法趣旨から考える租税論の基礎」三思社「実務目線からみた税務判断～実務で直面する厳選20事案～」大蔵財務協会

濱田 康宏 [ハマダ ヤスヒロ] 公認会計士・税理士

〔略歴〕昭和41年11月29日 広島県福山市生まれ 平成4年 公認会計士登録 平成6年8月 税理士登録 平成19年1月 濱田会計事務所所長就任
〔事務所〕濱田会計事務所 〒720-0034 広島県福山市若松町 5-23 濱田会計ビル3階 TEL(084)921-3654

〔主な著作〕「法人税の純資産」中央経済社「法人税の鉄則 50」中央経済社「法人税の実務 Q&A シリーズ 役員給与・使用人給与」中央経済社「関係会社間取引における利益移転と税務」大蔵財務協会「個人間利益移転の税務」大蔵財務協会「実務目線からみた税務判断～実務で直面する厳選20事案～」大蔵財務協会※なお、現在「税のしるべ」にて「基礎からわかる一般社団法人・信託の活用法」本書執筆メンバーで連載中。

村木 慎吾 [ムラキ シンゴ] 税理士

〔略歴〕昭和55年11月21日 大阪府八尾市生まれ 平成15年3月 同志社大学商学部商学科卒業 平成15年3月～平成17年9月 税理士法人ゆびすい勤務 平成17年5月 税理士登録 平成17年10月～平成21年8月 税理士法人トーマツ勤務 平成21年9月 村木税理士事務所開設

〔事務所〕村木税理士事務所 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満 1-2-5 大阪JAビル7階 TEL(06)6809-1802

〔主な著作〕「法人税の純資産」中央経済社「税理士が勤める院長の事業承継」大蔵財務協会「申告書からみた税務調査対策シリーズ 連結納税の鉄則 30」中央経済社「国際的二重課税排除の制度と実務 外国税額控除制度・外国子会社配当益金不算入制度」法令出版「実務目線からみた税務判断～実務で直面する厳選20事案～」大蔵財務協会

石元 玲 [イシモト レイ] 税理士

〔略歴〕昭和46年7月27日 岡山県笠岡市生まれ 平成6年3月 明治大学政治経済学部政治学科卒業 平成6年4月～日本アジア投資株式会社。国内のベンチャー企業への投資、育成、株式上場支援、大手事業会社とのファンド組成、M&A推進業務に従事 平成22年3月 日本プライベートエグジティブ株式会社 九州オフィスディレクター。九州地区に特化した中堅中小企業向け事業承継ファンドを管理。税理士等専門家や金融機関向けに事業承継・M&Aに関する講演活動を展開。公益社団法人日本証券アナリスト協会検定会員 平成27年4月～中国銀行金融営業部プライベート・バンキング・デスク(現在に至る)

北詰 健太郎 [キタツメ ケンタロウ] 司法書士(司法書士法人F&Partners 所属)
〔略歴〕昭和59年10月5日 岐阜県岐阜市生まれ 平成20年3月 同志社大学法学部法律学科卒業 現在 同志社大学講師 日本弁護士会連合会民事法改正対策部 部委員

〔事務所〕〒540-0026 大阪府中央区内本町 1-1-10 OCTビル3階
TEL(06)6944-5335

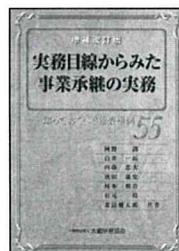
〔主な著作〕「登記実務からの考察【商業・法人登記】全部取得条項付種類株式を活用したスキーム・アプト」(登記情報 605号/金融財政事情研究会)「非上場会社法実務 NAVI 代表取締役の交代」(ビジネスロージャーナル 2011年9月号/レクシスネクシスジャパン)「総会直前対策押さえておきたい社外役員に関する実務ポイント」(ビジネス法務 2012年7月号/中央経済)「HOT/COOL Player」少額債権について考える一償権法改正を踏まえて(NBL(995号)/商事法務)「すぐ使える 債権回収基礎講座」(登記情報 613号・616号・618号/金融財政事情研究会)「電子記録債権と登記実務～でんさいネット運用開始を踏まえて」(登記情報 619号/金融財政事情研究会)

発行

一般財団法人 大蔵財務協会

事業承継に臨む全実務家必携の書！

実務目線からみた 事業承継の実務



知っておくべき重要事例 55

増補改訂版

➤A5判・370頁・定価2,200円
(本体価格2,037円＋税)

岡野訓/白井一馬/内藤忠大/濱田康宏
/村木慎吾/石元玲/北詰健太郎 共著

税理士、公認会計士、司法書士、M&Aの専門家が実務目線で経験・知識を結集させた事業承継の重要事例55問55答。実務目線からみた種類株式、株価引下げ、自社株評価、信託や一般社団・財団の利用、改正後の自社株納税猶予制度、医療法人の法務と事業承継などの重要事例について、税務だけでなく法務や経営面までにわたりQ&A方式により解説した必ず役に立つ画期的な一冊。

平成26年改正で導入された医療法人版の事業承継税制や平成27年改正における贈与税の納税猶予の免除規定の追加等、最新の事業承継税制に対応した増補改訂版！

本書の特色

- ◆Q&A方式による読み切り型で、必要な項目だけを読むことが可能。その際、Q&Aごとにポイントを明示！
- ◆新進気鋭の司法書士の執筆により法務面での記述にも配慮。特に、種類株式の考察は類書にない視点により解説！
- ◆M&Aの専門家の執筆により、M&A全体像の把握ができ、依頼者に適切な助言が可能！
- ◆保険やリース等の節税商品を用いた株価引下げの手法の考え方を明示！
- ◆自社株評価で間違いやすい財産評価基本通達の考え方を図解を交えて解説！
- ◆信託や一般社団・財団法人の利用など、新しいスキームが具体的にイメージできるよう解説！
- ◆平成25年度及び平成27年度税制改正による自社株納税猶予制度について、改正前・改正点・改正後の内容を解説し、本制度がどの程度使える制度かを検証！
- ◆医療法人の法務・事業承継について解説。会社法の知識では理解できない部分が多く、法務面での最低限必要な知識を説明。また、持分ありからなしへの移行についても考え方を明示。さらに平成26年度税制改正で導入された医療法人版事業承継制度についても新たに解説！

発行 一般財団法人 大蔵財務協会 ホームページURL <http://www.zaikyo.or.jp>
〒102-8335 東京都千代田区三番町30-2 TEL03-3265-4141

* 申込書にご記入いただく個人情報につきましては、お申込書籍の発送のほか、弊会刊行物等や催事のご案内に使用させていただく場合がございます。

* 弊会個人情報保護方針につきましては、ホームページにてご確認ください。

1602

著者(ご紹介)特別価格 定価の2割引・送料サービス

申込専用FAX番号 03-3264-0524

増補改訂版 実務目線からみた事業承継の実務

冊

■ご住所(〒) TEL () - FAX () -
☞FAX・メルマガ会員(新刊案内等)募集中 ご希望の方は✓印 □

メールアドレス

■ご名称

■ご担当者名